



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2019 (Serial No.101)

ワシントンで公開シンポジウム：混迷する日米の対中政策協調



当フォーラム (JFIR) は昨年9月9～12日の間、その研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(主査・神谷万丈JFIR理事・首席研究員)のメンバー6名をワシントンに派遣し、各般の調査研究を行うとともに、9月11日には、カーネギー国際平和財団 (CEIP) との共催により、**一般公開シンポジウム「貿易戦争、北朝鮮、そして米日の対中政策」**(写真)を開催した。

パネリストとしては、日本側より神谷万丈、伊藤亜聖、川島真のプロジェ

クト・メンバー3名のほか、米国側よりジェームズ・ショフCEIP上級研究員およびエレン・フロスト、エヴァンス・リヴィアの3名が登壇し、会場を埋めた研究者、政府関係者、メディア関係者等100名近くとの活発な意見交換を行った。その概要は次のとおり。

冒頭、**神谷主査**より「シンガポールでの米朝共同声明は、米国側の不手際により、北朝鮮にとっては『現状維持』を意味する内容となった。仮にこのまま朝鮮半島和平が成立すれば、既存の北東アジア安全保障体制は激変し、その隙に中国が割り入ってくるだろう。本来こうした状況に対しては、日米および米韓の同盟関係を強化して備えるべきだが、トランプ政権は現状、まったく逆行した動きを見せている。これまで強固な日米同盟を前提として東アジア戦略を練ってきた日本として、米中との対中政策協調には不安を隠せない」との**基調報告**がなされた。

これをを受けて、エヴァンス・リヴィア氏より「北朝鮮の行動が常に可逆的であるなか、トランプ政権の対北朝鮮政策は致命的なまでに楽観的である。オバマ前政権は、『戦略的忍耐』を掲げて事態を硬直させたが、現状は、当時にも増して悪化している」との、伊藤亜聖メンバーより「米中貿易戦争も、通商面での日米の対中政策協調を困難にしている。中国は、対米関係の改善よりも『一带一路』の推進を優先するようになり、対アフリカ投資が加速している」との、ショフ上級研究員より「日本はTPP11交渉を主導し、米国が望めばTPPに復帰・加入できる余地を残すなどの配慮を示したにもかかわらず、米国は日本に対しても関税措置を発動した。日本がどこまで忍耐できるかが注視されている」とのコメントがなされた。

これをを受けて、エヴァンス・リヴィア氏より「北朝鮮の行動が常に可逆的であるなか、トランプ政権の対北朝鮮政策は致命的なまでに楽観的である。オバマ前政権は、『戦略的忍耐』を掲げて事態を硬直させたが、現状は、当時にも増して悪化している」との、伊藤亜聖メンバーより「米中貿易戦争も、通商面での日米の対中政策協調を困難にしている。中国は、対米関係の改善よりも『一带一路』の推進を優先するようになり、対アフリカ投資が加速している」との、ショフ上級研究員より「日本はTPP11交渉を主導し、米国が望めばTPPに復帰・加入できる余地を残すなどの配慮を示したにもかかわらず、米国は日本に対しても関税措置を発動した。日本がどこまで忍耐できるかが注視されている」とのコメントがなされた。

『JFIR WORLD REVIEW』第2号刊行さる

昨年6月に創刊された当フォーラムの外交・国際問題に関する定期刊行の政策論集『JFIR WORLD REVIEW』(既報)の**創刊第2号**が、さる12月15日に刊行された。

同号(写真)では、当フォーラムの研究プロジェクト「地経学時代の日本の経済外交」(主査:河合正弘当フォーラム上級研究員)とのコラボレーション企画として、『**「地経学」とは何か**』との特集が組まれている。

河合上級研究員による巻頭論文「地経学から見る21世紀の世界」、ロバート・ブラックウィル米国外交問題評議会 上級研究員による特別寄稿「地経学時代のインド太平洋戦略」およびフランソワ・ゴドマン欧州外交問題評議会 アジア中国部長等との特別対論集『「地



経学』時代に欧州が日本に期待すること」などを通じて、**日米欧それぞれの視点**からみた地経学をめぐる最新の知見が提示されている。

当フォーラムのウェブサイト(<http://www.jfir.or.jp>)から全文閲覧可能である。

他ページの内容……………	ページ
■ポスト「吉田ドクトリン」時代の日本の経済外交……………	2
■欧州からみた中国、中国からみた欧州……………	2
■中国エアパワーと海洋問題……………	2
■百花斉放から：羽田新ルート問題で欠けている議論…	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■日本の財政の現状と課題…	3
■ASEANからみた米中貿易戦争……………	3
■平和条約交渉をめぐるロシアの本音……………	4
■「一带一路」を通じたインターネット普及……………	4
■JFIR活動日誌(9月-12月)…	4

ポスト「吉田ドクトリン」時代の日本の経済外交



当フォーラムの研究プロジェクト「地経学時代の日本の経済外交」(主査:河合正弘当フォーラム上席研究員)は、一昨年6月の発足以来、近年の国際関係を特徴づける「地経学」(経済的手段による地政学的目標の追求)について、欧米の最新の知見を踏まえつつ、その理論的側面に関する研究を深めてきたが、その成果は、当フォーラムが

このほど刊行した政策論集『JFIR WORLD REVIEW』第2号に結実した(本『会報』1頁を参照)。

今後はこうした理論的研究の成果を踏まえ、**地経学時代における日本の経済外交**のあり方をめぐる、より具体的かつ実践的な政策研究へと進むことになる。そのような中、さる11月29日に開催された研究会合では、**河合主査**(写真)より、今後の政策研究の指針として「ポスト『吉田ドクトリン』時代の日本の経済外交」と題する問題提起がなされたところ、その概要はつぎのとおり。

戦後日本の外交理念とされてきた「吉田ドクトリン」は、「軽武装・経済外交重視」を特徴としており、対外政

策において軍事的手段よりも経済的手段に重きを置く「地経学」とは共通する側面もみられる。しかしながら「吉田ドクトリン」は、国際秩序の維持・発展に寄与することには極めて消極的であり、積極的に世界の政治経済秩序構築への関与を求める「地経学」の思想とは逆行している側面もある。

したがって「地経学」時代の経済外交は、「ポスト『吉田ドクトリン』」時代の経済外交として、**積極的平和主義に立脚**することが求められている。とはいえ、日本は、一部の国が展開するような「強制性」に基づく経済外交を展開してはならず、国際社会全体の利益に資する国際協調主義に基づく経済外交を展開すべきだ。

欧州からみた中国、中国からみた欧州

一昨年5月に発足した当フォーラムの「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は、中国の台頭を念頭に「自由で開かれたユーラシア」を日本の立場から構想し、その具体的指針を政策提言として取りまとめることを目的としている。

そうした中、この地域における**日本にとっての最重要の戦略的パートナーである欧州**がいかなる中国観を持ち、また対中外交を展開するかが、上記構想の成否を分ける主要因となることは論を俟たない。その際、中国自身がいかなる欧州観を持ち、また対欧州外交を展開するかも併せて展望していくことも不可欠といえる。

このような問題意識から、さる10月1日に開催された研究会合(写真)では、渡邊主査および研究会メンバーの三船恵美駒澤大学教授より、それぞれ



「欧州の対中戦略」、「中国の『一带一路』と欧州」と題する報告を受け、その後出席者全員で自由討議を行ったところ、その概要はつぎのとおり。

渡邊主査からは、「近年、EUは中国に対し、財政システム、法律・司法、知的財産など、従来の開発援助を超えた広範な分野での協力強化を進めている。これらはいずれもビジネスや最先端科学技術に直結すると共に、より規範的・倫理的な問題にも関わるもので、将来の対中戦略の布石となり得る。このようなEUの長期的な展望をもった対中アプローチには、日本も学ぶべきところが少なくない」との指摘がなされた。

続いて、**三船メンバー**からは、「2014年に中国とEUが発表した『互恵のための包括的・戦略的パートナーシップ深化に関する共同声明』では、『平和、成長、改革、文明』の4つの分野におけるパートナーシップ構築が提唱されているが、中国側には、各分野について『異質な政治制度の相互尊重』、『EUによる対中ハイテク貿易の拡大』、『既存のガバナンスの改変』、『学術交流を通じた欧州からの技術移転』といった自国本位の解釈がみられる」などの指摘があった。

中国エアパワーと海洋問題



さる10月22日、当フォーラムの「新段階の日本の海洋戦略」研究会(主査:伊藤剛当フォーラム理事・研究主幹)は、**永岩俊道・永岩アソシエイツ代表/元航空自衛隊空将**(写真中央)を講師に招き、「海洋における中国エアパワーの運用と今後の展望」とのテーマで、つぎのような報告を受けた。

2013年11月に中国が発表した「東シナ海防空識別区」は、国際慣習上の一般的な防空識別圏とは大きく異なり、あからさまに自国の領有権を主張するもので、国際法秩序にも抵触している。

こうした中、中国空軍は、当初の陸軍支援を目的とした「国土防衛」型から「攻防兼備」型へと、その守備範囲を拡大させてきており、米国に照準を合わせた目標設定や体制整備も進められている。近年では、さらに「空天一体」(衛星システムと空軍の統合)によりさらに強力なエアパワーを求めるようになった。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

羽田新ルート問題で欠けている議論

元シンガポール大使／JFIR顧問 橋本 宏

2020年東京オリンピックに関連し、羽田新ルートの実現は、日米安保条約に基づく地位協定のもとで「横田空域」管理権が在日米軍に委ねられているがために危ぶまれている、との議論が最近広く行われている。ドイツやイタリアの場合と異なり、日米の地位協定では**日本の主権制限の度合いが大きすぎる**との論点は、沖縄県が長年指摘しているところでもある。

安全保障体制については、日本はドイツやイタリアと異なり「普通の国」ではない。その基本的側面を考慮せずに日本側の「良いところ取り」の改定を求めてみても、米側は既得

権を縮小する気にはならないであろう。

政府としては、現行法体制のもと、日本が更に量的・質的に防衛能力を拡充し、米軍と自衛隊による在日米軍基地共同使用の全国的拡大を図りつつ、その中で「横田空域」を含む「空域共同管理」の拡大について米政府と交渉していくべきである。同時に、集团的自衛権の完全な行使を可能にする法制度整備について、広く国民的議論ができるような環境を作っていくべきである。

いずれにせよ、小手先の議論だけでは羽田新ルートは実現できない。

(2018年10月9日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/30 「わが国における難民受け入れ問題を考える」(倉西雅子)
- 11/12 「日本の海洋安保プレゼンスに評価」(鍋嶋敬三)
- 11/7 「プーチン氏の平和条約提言の問題点」(袴田茂樹)
- 10/30 「中国の対日大接近は「強国路線」の一環」(杉浦正章)
- 10/23 「わが国の北極戦略はどうあ

- るべきか」(四方立夫)
- 10/15 「中国・欧州関係から日本の安保への影響を考える」(三船恵美)
- 9/12 「停滞が続く米朝交渉」(古村治彦)
- 9/3 「中東の優等生・トルコの混乱」(船田元)

日本の財政の現状と課題



さる11月28日に当フォーラム会議室で開催された第308回国際政経懇話会は、**岡本薫明財務事務次官**(写真中央)を講師に迎え、「日本の財政の現状と課題」と題して、つぎのような講話を聴いた。

わが国の一般会計歳出については、社会保障関係費や国債費が年々増加する一方、その他の政策的な経費(公共事業、教育、防衛等)の割合が年々縮小傾向にある。現状、国債の元利払い等に充てられる国債費と社会保障関係費および地方交付税交付金等で歳出全体の7割以上を占めている。

社会保障については、昭和36年の国民皆保険・皆年金制度の確立以降、医療技術の発展および経済発展に伴う国民1人当たりの所得水準の向上と並んで、社会保障の充実により、我が国の平均寿命は大きく伸長してきた。他方、日本の高齢化が進行することに伴い、社会保障関係費が大幅に増加し、我が国の歳出増加の大きな要因になったのも事実である。社会保障制度は長期にわたるものであり、今後、わが国は将来の人口動態や受益と負担のバランス等について長期的な見通しをもって改革を行う必要がある。

ASEANからみた米中貿易戦争



当フォーラムは、さる10月22日、来日した**エヴィ・フィットリアニ・インドネシア大学国際関係部長**(写真)を講

師に迎え、第2回JFIRコロキウム「ASEANからみた米中貿易戦争」を開催した。同ワークショップには、日本側として伊藤剛当フォーラム研究主幹等11名が参加したところ、フィットリアニ部長の講話概要は、つぎのとおりであった。

最近、南シナ海問題をめぐる中国の動向はやや沈静化し、また、日中関係にも改善のきざしが見える。この背景には、米中貿易戦争が激化し、中国経済が圧迫を受けるなか、中国として、近

隣のアジア諸国との関係改善を図り、対中協力を促そうとの思惑が見て取れる。ただし、こうした状況は一過性のもとの理解し、南シナ海問題等に対する緊張感を弱めないことが重要である。

いずれにせよ米中貿易戦争は、ASEANが掲げる「大国間の覇権争いには関与しない」との大原則を再確認する機会となった。ASEANは、引き続き、米、中、日、豪などの大国との等距離外交を進めることになるだろう。

平和条約交渉をめぐるロシアの本音



さる10月19日に当フォーラム会議室で開催された第307回国際政経懇話会では、**当フォーラム評議員／新潟県立大学教授の袴田茂樹氏** (写真中央) を講師に迎え、「質的に変わる国際情勢と日露関係」と題して、つぎのような講話を聴いた。

2018年9月にウラジオストクで開催された「東方経済フォーラム」において、プーチン大統領は、安倍晋三首相に対し、突然、前提条件なしでの日露平和条約の年内締結を提案し、日本側を困惑させた。

今回のプーチン提案は、「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する」と定める「東京宣言」(1993年)の有効性を否定し、「平和条約締結後に歯舞・色丹の二島を日本に引き渡す」と定める「日ソ共同宣言」(1956年)のみを有効と捉える現在のロシア側の主張を反映しているといえる。

しかし、プーチン大統領自身、「イルクーツク声明」(2001年)や「日露行動計画」(2003年)において、「東京宣言」を重要な合意と認めており、今さら同宣言を無効とするのはナンセンスである。実質的に、「領土問題解決の意志はない」との本音を示しているに等しい。

こうした中、自国の立場や主張に関する日本の対外発信のあり方は歯がゆいまでに弱い。少なくとも政府の公式見解については、日本語のみならず主要国の各言語でも発信すべきだ。

「一带一路」を通じたインターネット普及

さる10月25日に当フォーラム会議室で開催された第148回外交円卓懇談会では、**中国人民大学重陽金融研究院の賈晋京院長補佐** (写真中央) を講師に迎え、「一带一路構想の現状と将来の展望」と題して、つぎのような講話を聴いた。

中国の「一带一路」構想がもたらし得る経済的メリットは多面的であるが、意外に見逃されがちな側面として、世界各国のインターネット環境の普及・改善が挙げられる。中国では、近年、インターネットが急速に普及し、国内の社会消費財小売総額の15%以上をインターネット通販の取引額が占めるに至っている。実のところ、中国の6%台という高い経済成長率は、こうした新興産業の成長に支えられている。

そうした中、世界全体のインターネット普及率はいまだ50%にも満たない状況にあり、「一带一路」構想を通



じて、活況を呈する中国のインターネット産業を、世界の同分野における未開拓市場へと結びつければ、世界のインターネット普及率は大幅に底上げされることになるだろう。

いずれにせよ、中国は、今や世界の128か国にとって、最大の貿易相手国となっており、「一带一路」構想への各国の関与は、とりもなおさずこうした世界規模の経済ネットワークへの参入を意味する。日本は「一带一路」構想への部分的な協力を表明しているが、早期の実質化が期待される。

JFIR活動日誌(9月-12月)

- 9月4日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第4回研究会合(河合正弘主査等8名)
- 9月11日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会海外調査(神谷主査他6名)
- 9月11日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第5回研究会合(渡邊啓貴主査等15名)
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第86号、87号)発行
- 9月27日-10月8日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会海外調査(寺田貴メンバー、ベルギー・フランス・ドイツ)
- 10月1日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第6回研究会合(渡邊啓貴主査等19名)
- 10月19日 第307回国際政経懇話会(袴田茂樹氏等24名)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第69号)発行
- 10月22日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第4回研究会合(伊藤剛主査等20名)
- 10月25日 第148回外交円卓懇談会(賈晋京氏等20名)
- 11月18日-11月24日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会・海外調査(宇山智彦メンバー、タジキスタン)
- 11月26日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会第3回研究会合(神谷万丈主査等13名)
- 11月28日 第308回国際政経懇話会(岡本薫明氏等21名)
- 11月29日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第5回研究会合(河合正弘主査等10名)
- 12月15日 『JFIR WORLD REVIEW』第2号刊行